

令和 年 月 日

福井県知事 様

申請者 所在地
名 称
代表者 職氏名

令和7年度「人への投資」支援事業補助金交付申請書

令和7年度「人への投資」支援事業について、補助金の交付を受けたいので、「人への投資」支援事業補助金交付要領第6条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称
「人への投資」支援事業
- 2 補助事業の実施期間
令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
- 3 交付申請額
円
- 4 添付書類
 - (1) 申請者概要 (別紙1)
 - (2) 訓練実施計画書 (別紙2)
 - (3) 講師要件確認書 (社内企画訓練を行う場合) (別紙3)
 - (4) 教育訓練の内容を確認できる書類の写し
 - (5) 収支予算書 (別紙4)
 - (6) 県税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書または納税状況の確認に関する同意書 (別紙5)
 - (7) 消費税及び地方消費税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書 (2か月以内に発行されたものに限る (※税務署より取得してください))
 - (8) 誓約書 (別紙6)
 - (9) 賃上げ等要件の達成を約する誓約書 (別紙7)
 - (10) その他知事が特に必要と認める書類

(別紙1)

申請者概要

企業名	
所在地	〒
主な事業内容	
従業員数	人
資本金額	円

担当者 連絡先	所属	
	氏名	
	電話	
	メール	

※企業の概要がわかる書類（パンフレット、商業登記簿謄本の写し、定款等）を添付してください。

(別紙2)

訓練実施計画書

実施する 訓練項目	<input type="checkbox"/> 社外企画訓練 <input type="checkbox"/> 社内企画訓練
具体的な 訓練内容	<p>訓練名：</p> <p>実施目的：</p> <p>実施場所：</p> <p>実施人数：</p> <p>研修機関や委託先（あれば）：</p> <p>※実施目的については、従業員を研修に派遣させることにより、どのように企業の生産性の向上または事業の拡大等に寄与させるかについて具体的に記載ください。</p> <p>※実施目的、実施時期、実施場所、委託先などを具体的に記載してください。</p>

※必要に応じて行の追加を行ってください。

(別紙 3-1)

部外講師要件確認書
(外部から講師を招へいする場合)

ふりがな	
講師氏名	
講師所属	
講師経歴	
※講師要件が 4 もしくは 5 の場合は、期間について正確に記載ください。	

※必要に応じて行の追加を行ってください。

講師要件確認欄 (当てはまる番号に○をつけてください。)	<ol style="list-style-type: none">1. 公共職業能力開発施設、職業能力開発総合大学校および職業能力開発促進法第 15 条の 7 第 1 項ただし書に規定する職業訓練を行う施設、学校教育法による大学等、各種学校等または認定職業訓練を行う施設に所属する指導員等2. 当該教育訓練の内容に直接関係する職種に係る職業訓練指導員免許を有する者3. 当該教育訓練の内容に直接関係する職種に係る 1 級の技能検定に合格した者4. 当該教育訓練の科目・職種等の内容について専門的な知識または技能を有する指導員または講師（当該分野に係る指導員・講師経験が 3 年以上の者に限る。）5. 当該教育訓練の科目・職種等の内容について専門的な知識もしくは技能を有する指導員または講師（当該分野に係る実務経験（講師経験は含まない。）が 10 年以上の者）
---------------------------------	--

(別紙 3-2)

部内講師要件確認書
(自社の従業員を講師とする場合)

ふりがな	
講師氏名	
講師経歴	
※講師要件が 3 の場合は、期間について正確に記載ください。	

※必要に応じて行の追加を行ってください。

講師要件確認欄 (当てはまる番号に○をつけてください。)	<ol style="list-style-type: none">1. 当該教育訓練の内容に直接関係する職種に係る職業訓練指導員免許を有する者2. 当該教育訓練の内容に直接関係する職種に係る 1 級の技能検定に合格した者3. 当該教育訓練の科目・職種等の内容について専門的な知識もしくは技能を有する指導員または講師 (当該分野に係る実務経験 (講師経験は含まない。) が 10 年以上の者)
---------------------------------	--

(別紙4)

収支予算書

1 支出

(単位：円)

区 分	予算額	摘 要
補助対象経費計		
補助対象外経費計		
合 計		

※必要に応じて行の追加を行ってください。

2 収入

(単位：円)

区 分	予算額	摘 要
県補助金		
自己負担		
合 計		

※県補助金額は、補助対象経費に1/2を乗じた額(上限額100,000円)とする。
ただし、賃上げ等要件を満たす場合、2/3を乗じた額(上限額150,000円)とする。

令和7年 月 日

名 称

代表者 職 氏名

(別紙5)

県税の納税状況の確認について

私は、令和7年度「人への投資」支援事業補助金の交付を福井県に申請するに当たり、福井県の県税事務所等が、福井県労働政策課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

令和 年 月 日

住所（所在地）

名称（企業名）

代表者職・氏名

福井県知事 杉本達治様

*納税状況の確認に関する事項

本同意書に基づき提供された県税の納税状況は、福井県が実施する「人への投資」支援事業補助金の交付事務以外には使用いたしません。

※福井県担当者記入欄

上記の者の 年 月 日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。

滞納なし 滞納あり

徴収猶予あり

回答事務所 福井県税事務所 嶺南振興局税務部

(別紙6)

令和 年 月 日

福井県知事 杉本 達治 様

申請者 所在地 _____
名 称 _____
代表者 職氏名 _____

誓 約 書

令和7年度「人への投資」支援事業補助金の交付申請にあたり、「人への投資」支援事業補助金交付要領第3条に定められた補助対象事業者の要件をすべて満たしていることを誓約します。

記

- (1) 福井県内に本社機能を有する事業者であること。
- (2) 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）に規定される中小企業者もしくは小規模企業者、従業員数等を考慮し、中小企業者もしくは小規模企業者に準ずると認められるその他の事業者または、知事が特別の事情を認める事業者であること。
- (3) 福井県物品購入等の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止期間中に該当しないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て、会社再生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てが行われていないこと。
- (5) 宗教団体や政治活動を主たる目的とする法人もしくは暴力団または暴力団員の統制下である法人でないこと。
- (6) 県税の全税目に滞納がないこと。
- (7) 申請を行う企業・事業所の所在する市町において、他に利用できる補助制度等がある場合、併給調整のため、県と市町間で申請に係る情報を共有することに同意していること。
- (8) 「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトから宣言の登録を行い、登録企業リストに掲載されていること。
- (9) 福井県労働政策課の募集する「社員ファースト企業宣言」において、「賃金の引き上げ」を含む取組の宣言の登録を行っていること。
- (10) 企業名や制度内容等が公開されることに同意していること。

福井県知事 杉本 達治 様

所在地 _____
企業名 _____
代表者役職・氏名 _____

賃金引上げ計画の誓約書

令和7年度「人への投資」支援事業補助金の「賃上げ要件」での申請に関し、下記の2点について誓約します。

- 1 令和7年4月1日から補助対象期間終了までの間に、任意の連続する2か月間のそれぞれの月の一人当たり平均給与支給額を、前年同期間と比較して、5.5%以上増加させること（または、増加させたこと）。

- ・賃上げ後（任意の連続する2か月間）の一人当たり平均給与支給額

令和7年 月	円	令和7年 月	円
賃上げ率	% (予定)	賃上げ率	% (予定)

※現時点での賃上げ予定時期および賃上げ後の一人当たり平均給与支給額（予定）を記載してください。

※既に賃上げを行っている場合には、その実績を記載してください。

- ・賃上げ前（前年同期間）の一人当たり平均給与支給額

令和6年 月	円	令和6年 月	円
--------	---	--------	---

※賃上げ予定（実績）時期の前年同月の一人当たり平均給与支給額を記載してください。

- 2 補助事業終了後の実績報告時に提出する賃金台帳等から、第1項の賃上げ要件を満たさないことが判明した場合は、補助率が2/3から1/2になること、および、補助限度額が150千円から100千円になることに同意します。

また、補助事業終了後においても、継続して賃金引上げに努めます。

(別紙 7-2)

令和 7年 月 日

福井県知事 杉本 達治 様

所在地
企業名
代表者役職・氏名

女性活躍推進の誓約書

令和7年度「人への投資」支援事業補助金の「女性活躍推進」での申請に関し、下記の2点について誓約します。

- 1 「ふくい女性活躍推進企業プラス+」登録企業で令和7年4月1日から補助対象期間終了までの間に、女性管理職の割合を令和6年4月1日から1.2倍以上増加、または女性管理職割合を「0%」から「20%以上」に増加させること（または、増加させたこと）。

日付	正規雇用 従業員数	管理職数 (A)	女性管理職数 (B)	女性管理職割合 (B/A)
令和6年4月1日	人	人	人	%
令和7年 月 日	人	人	人	%

【提出を求める証拠書類等】

- ・企業が女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第20条第1項に基づく取組状況の公表のなかで公表している場合は、その公表された資料
- ・企業の公式ホームページや企業が公式に発行するディスクロージャー誌等
- ・上記のいずれに関しても公表なされていない場合は、管理職一覧の提示を求める場合がある

- 2 補助事業終了後の実績報告時に提出を求める証拠書類等から、第1項の要件を満たさないことが判明した場合は、補助率が2/3から1/2になること、および、補助限度額が150千円から100千円になることに同意します。

(別紙 7-3)

令和 7年 月 日

福井県知事 杉本 達治 様

所在地 _____
企業名 _____
代表者役職・氏名 _____

男性の育児休業取得促進の誓約書

令和7年度「人への投資」支援事業補助金の「男性の育児休業取得促進」での申請に関し、下記の2点について誓約します。

- 1 令和6年4月1日から補助対象期間終了までの間に、通算3か月以上の育児休業を取得した男性労働者が1名以上いること。

・育児休業の（予定）取得期間

1回目	日間(令和 年 月 日から令和 年 月 日)
2回目	日間(令和 年 月 日から令和 年 月 日)
3回目	日間(令和 年 月 日から令和 年 月 日)
4回目	日間(令和 年 月 日から令和 年 月 日)
計	通算 日間

※現時点で育児休業の取得を予定している日数、期間を記載してください。

※既に育児休業を取得している場合は、その実績を記載してください。

※分割取得の場合は、1回目、2回目・・・と分けて記載してください。

【提出を求める証拠書類等】

- ・就業規則等（育児休業について規定されているもの）の写し
- ・男性の育児休業に係る子どもの出生の事実を確認できる書類（母子健康手帳の子の出生を証明する該当部分、または子の健康保険証の写し）
- ・労働者から提出された育児休業取得の申出書の写し
- ・育児休業を取得した労働者の取得実績が確認できる書類（出勤簿またはタイムカードの写し）

- 2 補助事業終了後の実績報告時に提出を求める証拠書類等から、第1項を満たさないことが判明した場合は、補助率が2/3から1/2になること、および、補助限度額が150千円から100千円になることに同意します。